

新野東当日 QA

Q：菊川市ではインフルエンザ対策にマスクを配布することを考えているようだが、御前崎市はどうか。

A：他市では市が斡旋し、代金は個人負担と聞いている。希望があれば斡旋してもいいが、今はマスクを1人何枚分も手配できるような状況にない。病院を通じて手配するよう進めているが状況が整い、希望があれば実施する。

Q：新野幼稚園跡地に残っている建物は、運動会の休憩所などに使わせてもらえないか。

A：敷地工事は整地できている。休憩所に使えるかということは即答できない。今後軽度発達障害児の支援施設をつくる計画を練っている。インフルエンザの状況によっては敬老会や市民体育大会などは中止も視野に入れている。

Q：軽度発達障害児の支援施設はどんな施設か。

A：まだ詳細は決まっていないし、図面もできていない。

Q：軽度発達障害児の支援施設をつくる計画というが、柏木広場は今までよりも狭くなってしまうのか。どんな建物の計画など分かっている点を教えてほしい。

A：柏木広場へは手をつけない計画。発達障害児の支援施設整備が御前崎市は遅れている。平成23年度から幼稚園の敷地へ軽度発達障害児の支援施設をつくる計画ということ。

Q：反対するわけではないが、もっと地域が活気づく施設をつくってほしい。幼稚園もなくなり、新野が過疎化するばかり。

A：比木、朝比奈、新野の北部地域の人口減少は進んでいる。企業の設備投資が足踏みしている状況で企業誘致も厳しい。幼稚園は少子化が進む中、北小学校区で固めていく思いがあった。軽度発達障害児が多い中で、教育を進めていかなければならない状況。地域の協力で見守ってほしい。

Q：熱があるなど、新型インフルエンザの可能性のある人はとりあえずどこへ行ったらいいのか。

A：保健所や開業医、病院へ連絡してもらうこと。病状を伝えて新型インフルエンザの可能性のある場合は一般外来とは別のエリアでの診療になるだろう。

Q：1、2号機の廃炉で打ち切られた共生交付金分を中部電力が負担するようなことをニュースで聞いたが単年度だけなのか。近隣市の分はどうか。

A：共生交付金は国から県を通じて地元4市へ5年間に25億円、うち御前崎市は17億円あまりが交付される予定であった。そのうち昨年度2億1,600万円使って、残る15億円の交付が廃炉に伴って打ち切られた。地元としては施設がなくなるまでは廃炉ではないと考えているため、国へも交付を打ち切らないよう要請した。打ち切られる金額に相当する額を年度ごとに中部電力が県へ寄付してくれるという話を今日もらった。

Q：新野川で有ヶ谷の大規模農道より上流は土砂が堆積している。災害が起きてからでは遅い。

A：県への要望がどうなっているか。状況を確認する。

Q：昨年のタウンミーティングで話が出た橋の強度調査はどうなっているのか。

A：橋梁の診断は一度にすべてできない。国道や県道はその管理者へ、市道は主要道路から調査している。

Q：橋が落ちるような災害があった場合、孤立してしまう。電話もつながらず、どうしようもない。20軒～30軒単位で集まる場所を指定してもらって役所との連絡方法を考えてほしい。

A：地震の際に橋が落ち、家が壊れたなどの大災害の場合は役所で決めるのではなく、地域に詳しい地域の隣保で決めてもらいたい。まず「自助」、次に「共助」。顔見知りでの情報交換もできるだろう。これを自主防災会から方面隊へ上げてもらうシステム。今回の反省点を教訓に市でも体制を見直していく。

Q：自主防災会としての被害状況の報告には班長にも集まってもらうべきだった。班長もどこへ伝えていいのかわからなかった。住民もそうだろう。情報伝達ルートを知徹底したほうがいいと感じた。

A：そのとおり。また、被害状況を役所でも記録するが、地域でも記録を残しておいてほしい。昭和19年の地震の記録が戦時中で散逸してしまったのか情報が規制されていたのか、ほとんど残っていない。将来必ず役立つだろう。

役所でも準備するが、自主防災会でも土のう袋やビニールシートなどを用意しておいてほしい。

Q：医師不足で御前崎病院はどういう状況か。診療できない科もあるのか。

A：産婦人科や小児科、整形外科がない。リスクが大きい診療科はどこも減っている状況。開業医や近隣病院との連携強化で対応していきたい。

Q：救急車で運ばれるのは御前崎と菊川どちらが多いか。

A：何ともいえない。救急車で容態によって受け入れ施設が変わってくる。

要望：老人ひとり世帯がこれから増えてくる。市でも手厚い対策を考えてほしい。

Q：静岡空港がオープンして市では観光面の活性化にどのような対策を考えているか。

A：空港の利活用、交流人口も増えてくることから、企業立地のPRと、もてなす心をはぐくもうと努力してきた。韓国ウルチン郡と姉妹都市提携を結んで交流を深めていきたい。宿泊施設としてホテルも進出したが、観光も様変わりしてきて宿泊客が少ない現状。市で施設をつくって運営することはできない時代。市民や企業のアイデアを寄せてほしい。

Q：原子力発電所1、2号機関連の収入は分かったが、3～5号機に関連する収入はどうなるのか。

A：国からの交付金などは現状どおりだが、償却資産は年に約5億から6億減っていく。

Q：新野川に魚がいなくなってしまった。きれいな川に戻るよう環境保全をどう考えているか。

A：農業集落排水事業の完了で水質は向上しているものと理解している。河川整備によってコンクリート部分が増え、生物の住みにくい環境になっていることもあげられるだろう。